



## 平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月10日

上場会社名 株式会社小田原機器 上場取引所 東  
 コード番号 7314 URL http://www.odawarakiki.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 入山 圭司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼総務部長 (氏名) 平野 光利 TEL 0465-23-0121  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	1,467	△36.4	54	11.1	76	48.3	51	49.8
27年12月期第2四半期	2,308	31.4	49	△77.7	51	△77.6	34	△84.6

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 25百万円 (△42.3%) 27年12月期第2四半期 43百万円 (△81.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	16.57	—
27年12月期第2四半期	11.07	—

※当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	5,891	4,780	81.1	1,552.92
27年12月期	6,407	4,809	75.1	1,562.27

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 4,780百万円 27年12月期 4,809百万円

※当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。そのため、平成27年12月期の年間配当については、当該株式分割を考慮すると1株当たり17円50銭となります。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	35.00	35.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期（予想）	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。そのため、平成27年12月期の年間配当については、当該株式分割を考慮すると1株当たり17円50銭となります。

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,312	△26.9	203	△25.3	206	△26.5	127	△29.6	41.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割後の株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期2Q	3,079,200株	27年12月期	3,079,200株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	836株	27年12月期	836株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期2Q	3,078,364株	27年12月期2Q	3,078,395株

(注) 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日本銀行の金融政策を背景に底堅い動きをみせる一方、新興国経済の減速及び欧州経済の不安定化による景気悪化が懸念されており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ製品の主要市場である路線バス業界においては、引き続き非接触ICカードシステムに関連した運賃収受システムの更新需要を中心に推移しました。

このような状況のもとで当社グループは、関西圏（PiTaPaエリア）を中心とした運賃収受システムの更新案件の取り込みに加え、「液晶運賃表示器」及び「音声合成装置」等の「バス統合管理モジュール」製品・商品等の拡販を進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,467,413千円（前年同四半期比36.4%減）、営業利益は54,620千円（前年同四半期比11.1%増）、経常利益は76,225千円（前年同四半期比48.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は51,023千円（前年同四半期比49.8%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて545,024千円減少し、4,133,497千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,318,246千円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,722,854千円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて29,475千円増加し、1,758,337千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて501,696千円減少し、789,193千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が471,907千円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて14,932千円増加し、322,190千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて28,783千円減少し、4,780,450千円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同四半期末と比べ659,795千円増加し、2,320,957千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,134,177千円（前年同四半期は135,311千円の収入）となりました。これは主に、売上債権の減少1,722,854千円により資金が増加したものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は80,963千円（前年同四半期は15,272千円の支出）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入211,398千円により資金が増加いたしましたが、有価証券及び投資有価証券の取得による支出263,206千円により資金が減少したものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は53,853千円（前年同四半期は63,211千円の支出）となりました。これは、配当金の支払いによる支出53,853千円の影響であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での平成28年12月期の業績見通しにつきましては、平成28年2月12日に決算短信で公表した内容から変更ありません。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
（会計方針の変更）  
（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額ははありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	837,710	2,155,957
受取手形及び売掛金	2,110,564	387,709
有価証券	1,053,145	740,495
商品及び製品	10,660	7,298
仕掛品	372,257	522,131
原材料	251,772	239,604
繰延税金資産	43,865	55,816
その他	15,445	27,584
貸倒引当金	△16,900	△3,100
流動資産合計	4,678,521	4,133,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	131,387	126,224
機械装置及び運搬具（純額）	217	171
土地	238,226	238,226
その他（純額）	31,807	42,752
有形固定資産合計	401,639	407,375
無形固定資産		
その他	64,267	63,924
無形固定資産合計	64,267	63,924
投資その他の資産		
投資有価証券	1,019,405	1,022,360
繰延税金資産	17,155	32,618
その他	248,819	254,483
貸倒引当金	△22,425	△22,425
投資その他の資産合計	1,262,954	1,287,037
固定資産合計	1,728,861	1,758,337
資産合計	6,407,382	5,891,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	833,620	361,713
短期借入金	120,000	120,000
未払法人税等	26,420	40,517
賞与引当金	26,869	27,771
製品保証引当金	57,352	49,697
受注損失引当金	—	22,077
その他	226,627	167,416
流動負債合計	1,290,890	789,193
固定負債		
役員退職慰労引当金	127,851	131,291
退職給付に係る負債	179,286	190,779
その他	120	120
固定負債合計	307,258	322,190
負債合計	1,598,148	1,111,384
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	319,250	319,250
資本剰余金	299,250	299,250
利益剰余金	4,120,105	4,117,257
自己株式	△397	△397
株主資本合計	4,738,208	4,735,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,026	45,090
その他の包括利益累計額合計	71,026	45,090
純資産合計	4,809,234	4,780,450
負債純資産合計	6,407,382	5,891,834

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,308,139	1,467,413
売上原価	1,934,963	1,013,900
売上総利益	373,176	453,512
販売費及び一般管理費	324,032	398,892
営業利益	49,144	54,620
営業外収益		
受取利息	2,552	2,625
受取配当金	3,039	4,181
貸倒引当金戻入額	—	13,800
その他	1,648	2,313
営業外収益合計	7,241	22,920
営業外費用		
支払利息	610	595
売上割引	4,267	712
その他	92	7
営業外費用合計	4,970	1,315
経常利益	51,414	76,225
特別利益		
投資有価証券売却益	2,463	398
特別利益合計	2,463	398
特別損失		
固定資産除却損	62	0
投資有価証券売却損	2	—
特別損失合計	64	0
税金等調整前四半期純利益	53,813	76,624
法人税、住民税及び事業税	21,991	39,310
法人税等調整額	△2,244	△13,709
法人税等合計	19,747	25,601
四半期純利益	34,066	51,023
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,066	51,023



（四半期連結包括利益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年1月1日 至平成27年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年1月1日 至平成28年6月30日）
四半期純利益	34,066	51,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,416	△25,935
その他の包括利益合計	9,416	△25,935
四半期包括利益	43,483	25,087
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,483	25,087
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## （3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年1月1日 至平成27年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年1月1日 至平成28年6月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	53,813	76,624
減価償却費	26,544	26,172
貸倒引当金の増減額（△は減少）	—	△13,800
賞与引当金の増減額（△は減少）	305	902
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△11,900	△7,655
受注損失引当金の増減額（△は減少）	—	22,077
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	9,768	11,492
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△12,930	3,439
受取利息及び受取配当金	△5,592	△6,807
支払利息	610	595
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,461	△398
固定資産除却損	62	0
その他	△127	△260
売上債権の増減額（△は増加）	△3,259	1,722,854
たな卸資産の増減額（△は増加）	482,938	△134,343
その他の資産の増減額（△は増加）	14,548	△11,929
仕入債務の増減額（△は減少）	△454,590	△471,907
その他の負債の増減額（△は減少）	57,232	△62,656
小計	154,961	1,154,400
利息及び配当金の受取額	5,788	6,959
利息の支払額	△613	△584
法人税等の支払額	△24,824	△26,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,311	1,134,177
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△45,000	△45,000
定期預金の払戻による収入	48,000	48,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△431,448	△263,206
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	430,690	211,398
有形固定資産の取得による支出	△12,608	△18,989
無形固定資産の取得による支出	△215	△7,765
その他の支出	△7,299	△7,222
その他の収入	2,607	1,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,272	△80,963
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△35	—
配当金の支払額	△63,176	△53,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,211	△53,853
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	56,827	999,359
現金及び現金同等物の期首残高	1,604,334	1,321,597
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,661,161	2,320,957

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

## 株式分割

当社は、平成28年6月6日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的として、平成28年7月1日付で以下のとおり株式分割を行っております。

## 1. 株式分割の方法

平成28年6月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

## 2. 分割により増加する株式数

普通株式 1,539,600株

## 3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円07銭	16円57銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。